

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2021 年 12 月 27 日～2022 年 1 月 2 日)

2022 年 1 月 18 日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 憲法改正案の公表(12/27)
- ベラルーシ・ロシア首脳会談の実施(12/29)
- ベラルーシ初のオミクロン株感染事例の確認(12/29)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ベラルーシ・ロシア首脳会談(於:露サンクトペテルブルク)

(1)経済分野全般での協力

ルカシェンコ大統領は、ベラルーシからの様々な提案や要望に対し、プーチン露大統領からの指示に基づき、ロシア政府、企業、銀行等が応じていることに感謝。COVID-19 感染拡大や対ベラルーシ制裁という厳しい状況下でも、輸入代替の分野等で両国の協力関係が進展していることを強調。プーチン露大統領は、ベラルーシ企業がロシアにおける国家調達に参加できるようになったことを指摘。

(2)航空機製造分野での協力

ルカシェンコ大統領は、民生用、軍事用の航空機関連工場の協力を提案し、プーチン露大統領も同意。

(3)防衛・軍需産業の分野における協力

ルカシェンコ大統領は、ベラルーシ・ロシア両国共同軍事訓練センター設立継続と、ベラルーシ領内での両国共同軍事演習の実施につき申し入れ。プーチン露大統領は、2022 年 2 月か 3 月をめどに共同演習を実施するべく露軍内で調整中である旨述べた。

(12/29 大統領府)

●年頭挨拶

大統領は要旨以下を述べた。

- ・既に 30 年間、主権国家の建設が行われ、ベラルーシは発展している。この期間に、農工業、建設、学術研究、スポーツ等、少なからぬ事柄を成し遂げてきた。
- ・ベラルーシ人は過去からの教訓を思いに留めている。国民統一の日は国家の祝日となり、ベラルーシ

国民国家形成の象徴の一つとなった。

- ・2022 年は歴史的記憶の年となる。

(1/1 大統領府、Zerkalo)

●2022 年を「歴史的記憶の年」と宣言する大統領決定に署名

- ・同決定は、歴史的過去に対する社会の客観的関係の構築、ベラルーシ国民の統一性の維持と強化を目的とするもの。

- ・閣僚会議に対し、検事総局、国立科学アカデミー、ミンスク市及び各州執行委員会と協力して、「歴史的記憶の年」の国民的な行事計画の作成・承認を指示。

(1/1 大統領府、BPN(旧ペラパン通信))

【内政】

●憲法改正案の発表

(1)大統領

- ・新たに選出される大統領の任期は 2 期まで。
- ・大統領は、その権限の実施を停止させられた後に、在任中に行った事柄に関して責任を問われることはない。大統領は国民議会共和国院(上院)の終身議員となる。

- ・大統領が死亡した場合、国家機関は国家安全保障会議の決定に沿って活動する。

- ・大統領は、内乱、大規模騒擾その他の騒擾が生じる場合に非常事態を導入することができる。

(2)全ベラルーシ国民会議

- ・全ベラルーシ国民会議は、ベラルーシにおける最高の代表機関となり得る。

- ・定員は最大 1,200 人。同会議の議員の任期は 5 年。

- ・大統領を更迭することができる。
- ・大統領の提案に則り、軍の国外派遣を決定する。
- ・大統領が権限を行使できない場合、非常事態及び戦争状態への移行を行う。
- ・中央選挙管理委員会及び最高裁判所の任命と解任を行う。

(3) その他

- ・外国人及び外国の組織による選挙資金の提供を禁止する。
- ・国家は大祖国戦争(第二次世界大戦)における歴史的真相とベラルーシ国民による功績に関する記憶を保持する。
- ・国民議会の議員の任期は 5 年。議員の任期の延長は戦時にのみ認められる。議会の初年及び最終年における解散は不可。

(12/27 法律ポータル、Sputnik.by)

●国民議会代表者院(下院)、共和国院(上院)、地方議会の選挙を 2024 年 2 月に予定

(12/27 法律ポータル、BPN)

●憲法改正案への修正及び追記の締め切り期限

イパトフ国立法律・権利研究センター所長は、国営ベルタ通信の You Tube チャンネルで憲法改正案への修正・追記は 1 月中旬まで可能であると述べた。

(1/1 Zerkalo)

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

12/27

・ミンスク市裁判所は、21 歳のロシア国籍者エゴール・ドゥドニコフ氏に 11 年の実刑判決。検察によれば、同氏は 2021 年 1 月 19 日から 5 月 21 日にかけて、Telegram・チャットの一つで「社会と国家の緊張及び対立を扇動する」ために「55 件以上の扇動的な音声メッセージ」を公開していたとされる。

12/28

・内務省はミンスク市中心部の集合住宅「カスカド」の SNS を過激主義組織に認定。2020 年大統領選挙後の抗議行動の際、住民達は団結して白赤白の旧国

旗を何度も掲げ、治安機関の車両が撤去に出動していた。

・情報省はビジネス系出版社「君の国の明日(ザウトラ・トヴァヨイ・クライヌイ)」のサイトをブロック。

12/29

MTbank に勤務していた母娘が、治安機関の職員の個人情報漏洩の疑いで拘束された。親政権派のTelegram・チャンネルに、彼女達の「懺悔」を伴うビデオが掲載された。

・拘束された母娘は、警察職員である顧客の非公開データへのアクセス権を持っていた。彼女達は、2020 年の抗議活動に参加していたとも話している。

12/30

・情報省は、ブレスト州バラノヴィチの独立系ニュースサイト Intex-press.by へのアクセスを制限。編集部に届いた情報大臣名の指令書によれば、「拡散が禁止されてる情報の掲載部分にマスコミ法の違反があった」ためとされる。

・警察は、ミンスク市中心部の集合住宅「カスカド」の住民 4 人を、花火を打ち上げる際に反政権的とされる文言を口にしたとして拘束。

・ゴメリ市ジェレズノドロージヌィ区裁判所は、人権団体「ヴァスナ(春)」のTelegram・チャンネルを過激主義に指定。同団体は活動を継続する旨宣言。

12/31

(1)ロシア系通信社「インターファクス・ザーパド」が活動休止を発表

・同社は、露通信社「インターファクス」が設立し、保有しているため、2021 年 5 月のマスコミ法改正に伴って 2022 年 1 月 1 日以降はベラルーシ国内でマスコミとして活動できなくなる。

(2)ブレスト州の非国営地域サイト「ペルシ・レヒョン」がブロック。

・編集部は如何なる通知も受け取っておらず、ブロックされた理由は不明。

・2020 年 12 月 29 日以降、編集部及び従業員に対して 15 回以上の捜索が行われており、2021 年 7 月 9 日～11 月 15 日まで治安当局が機材を押収。

(3)ブロガーのユーリー・チュディノヴィチ氏に 4 年の

自由剥奪刑

・同氏は敵意の扇動、名誉棄損及び養育費未払いで告訴されていた。同氏はかねてより、ベラルーシ駐留ロシア軍の引き上げを主張していた。

(12/27～1/2 Zerkalo、BPN)

●大規模デモの参加者に初めて刑事事件が適用

・捜査委員会は、刑法改正後初めて、大規模デモに何度も参加したことに対して刑事告訴を起こした。

・一件は 48 歳の女性、二件目はホームレス男性に対するもの。

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、問題となっているのは、行政法 24 条第 23 項「大規模行事の組織手続き及び実施の違反」により 10 回以上も逮捕された 59 歳のアレクサンドル・クタサ氏である。

(12/27 Zerkalo)

●閣僚会議が 2022 年～2025 年の国民の愛国主義教育プログラムを承認

(1)12/29、閣僚会議は 2022 年～2025 年のベラルーシ国民の愛国教育プログラムを承認。

・同プログラムは「地政学的挑戦(に対処すること)、また社会の団結及び国民統一の確保を通じてベラルーシ共和国の国家主権及び国家安全保障の時宜を得た強化が必要」であることから作成された。

・同プログラムはベラルーシの全国民が対象。ベラルーシ愛国教育省庁間調整評議会が同プログラムの執行を調整し、管理することになる。

(2)同プログラムの目的は以下のとおり。

・国家アイデンティティの形成

・精神・道徳教育

・歴史・文化教育

・国民・愛国教育

・軍事・愛国教育

・国家愛国主義教育の科学的方法論、法律及び組織技術的基盤の形成

(12/29 閣僚会議、Zerkalo)

●製糖業界の汚職事件容疑者に実刑判決

・12/30、ミンスク市ザヴォツキー地区裁判所で本件審理が結審。10 人の被告は全員が有罪とされ、被告等に 8 年から 13 年の自由剥奪刑が言い渡された。

・ベラルーシ国内 4 か所の製糖メーカーの元社長等は収賄により、流通ネットワークの管理者を含むその他の被告は、「自分の管理下にあるロシアの事業体に対する砂糖の供給のため」の贈賄によりそれぞれ起訴されていた。

(12/30 BPN)

●基本単位の引き上げ:32 ルーブル

・2021 年 12 月 31 日付閣僚会議決定第 729 号に基づき、1 月 1 日から基本単位が 29 ベラルーシ・ルーブルから 32 ベラルーシ・ルーブルに増額。

・基本単位とは、一連の社会扶助、賞与及び未払金、年金、税金、罰金、手数料及び関税、不動産の賃料などの計算のための指標である。

(1/1 BPN)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民

全般

(1)12 月 27 日～1 月 3 日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた 28～85 人を阻止。2021 年 8 月 10 日にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 4,161 人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた 3～18 人を阻止。8 月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計 8,109 人。

・ポーランド国境警備隊は、不法越境を試みた 16～68 人を阻止。

(2)ドイツに流入する不法移民は減少傾向

・ドイツ連邦警察によれば、ベラルーシからポーランドを経由してドイツに入国を試みたことで拘束された不法移民数が前月比で 6 分の 1 に減少。

・同ルートでドイツ入国を試みて拘束された人数は、

2021 年 1 月～7 月が 26 人だったのに対し、8 月は 474 人、9 月は 1,903 人、10 月は 5,285 人、11 月は 2,869 人であったが、12 月 1 日～26 日にかけては 470 人にまで減少した。

・ドイツ連邦警察は、ドイツ・ポーランド国境の不法移民流入の状況は依然深刻と捉えており、ポーランドとの共同での警戒を継続。

ベラルーシ側の動き

・12/30、ベラルーシ国家国境委員会は、ポーランドとの国境地帯で負傷し骨折しているシリア国民 2 人を保護し、病院に搬送したと発表。同委によれば、2 人はポーランドへの越境を試みるも阻止され、その際に負傷したとされる。

関係国の動き

(1)ポーランド当局がベラルーシに逃亡した兵士に逮捕状を発行

・ポーランドのビャウイストク地区検事局は、ベラルーシに逃亡したポーランド軍人エミル・チェチコ氏に対する逮捕状を発行した。

・ヴィシエンコ・ポーランド検察局代表は TVN24 の番組において、逮捕状はポーランド領内で有効であり、チェチコ氏の身柄の引き渡しについては時期尚早である旨発言。

(2)リトアニアからイラクへの帰国便の運行

・1/2、ビリニウスからバグダッド・エルビルへ帰国便が出発。リトアニアへの難民申請を行わなかった 98 人が搭乗。

(12/27～1/3 BPN、Zerkalo)

●2021 年に麻薬関連の犯罪が急増

・12/29、ヒロ内務省麻薬取締・人身取引対策総局長は、2021 年、ベラルーシ国内で、組織的集団により実施された麻薬犯罪件数が大幅に増加したと発表

・同局長によれば、過去 11 か月間で、2020 年の同時期よりも 1,000 件以上の犯罪が摘発された。大半が麻薬の密売に関するもの。

・内務省によれば、2020 年全体で、3,500 件以上の麻薬犯罪が摘発され、その内、3,300 件以上が麻薬取引に関するものであった。

・また、同局長は、向精神薬及び薬物の過剰摂取による死亡者数が増加したと発表した。

・同局長によれば、死者の大半がメタドンとその他の向精神薬を組み合わせで服用していた。同局長は、具体的な数字を挙げなかったが、内務省は以前、2020 年の麻薬及び向精神薬の過剰摂取により 29 人が死亡したと発表した。これは 2019 年の数字よりも約 2 倍以上であった。2021 年の最初の 10 か月で 123 人が過剰摂取で死亡した。

(12/29 内務省、BPN)

●警察に拘束された男性の不審死

・12/31 23:00 ごろ、ゴメリ州レチツァのバス停で、警察がドミトリー・ウスホポフ氏を拘束し、警察署へ連行。

・数時間後、同氏は意識不明の状態で地区中央病院に搬送される。同氏の親族によれば、着衣に乱れがあり、全身が濡れ、こめかみや手首に傷あり。同氏はそのまま死亡。

・捜査委員会は、同氏の死因は外傷によるものではないとしつつも、拘束時に同氏が抵抗したために実力行使が行われたともコメント。

(1/2 Zerkalo)

【経済】

●電気料金の引き上げ

・2022 年、ガスコンロ、また電気コンロが設置されている世帯に対する電気料金が引き上げられる。引き上げ率は平均約 11%。

・また住宅の暖房代も 1 月 1 日、また 6 月 1 日から 2 段階に分けて引き上げ予定。

・本決定は 12 月 23 日付大統領決定第 507 号によるもの。

(12/23、27 大統領府、Zerkalo)

●ベラルーシ原発 2 号機への核燃料装填を完了

(12/27 エネルギー省、BPN、Zerkalo)

●国家予算から支援する団体数の削減

・ベラルーシ政府は、建物の賃料について軽減されて

いる社会団体の数を 102 から 23 に削減。

・本決定は、国家法律ポータルサイトで公表された 12 月 27 日付閣僚会議決定第 761 号に含まれている。
(12/29 法律ポータルサイト、BPN)

●2021 年末のベラルーシ・ルーブル(BYN)の対米ドル(USD)相場は、前年比 1.19%のルーブル高

ニュースサイト BPN が国立銀行(中央銀行)の公定為替レートを元に比較分析を実施。

2020 年 12 月 31 日 USD1.00=BYN2.5789

2021 年 12 月 31 日 USD1.00=BYN2.5481

(1/2 BPN)

【抗議勢力の動き】

●2021 年末時点での政治犯の数:980 人

・人権団体「ヴァスナ(春)」によれば、12 月 30 日時点で、ベラルーシで政治犯と認定された人数は 980 人。
・行政法違反に関する政治的条項により、少なくとも 828 人に罰金刑が科され、2,107 人が逮捕された。

(12/30、1/2 ヴァスナ、BPN)

●民主勢力、憲法改正案の国民投票での監視活動を拒否

・12/30、民主勢力は共同声明を発表。選挙監視活動「選択権」は 2020 年に活動を終了しており、2 月の憲法改正の国民投票には共同監視をする予定はない。
・同声明では、「我々は民主的な政治団体を代表しており、政治的危機が残り、抑圧が続いている今日、憲法を改正することは不適切であると考えている。憲法改正案は国内の政治情勢の安定を目的としていない。同時に、多数の改正が一括で国民投票に付されることが予想されている」と指摘。

・同声明には、統一市民党、ベラルーシの緑の党、ベラルーシ社会民主党、ベラルーシ国民戦線が署名。
(12/30 BPN)

●チハノフスカヤ民主勢力代表による年頭挨拶

同氏は、ベラルーシの変革の支持者が勝利するかどうかは、偶然や幸運の問題ではなく、決意の問題

であると指摘。

(1/1 チハノフスカヤ氏公式サイト、BPN)

【その他】

●欧州人権裁判所、ロシアで拘束されたベラルーシ国籍の大規模デモ参加者の身柄引き渡しを禁止

・活動グループ「アレスタンティ 212」のコーディネーターでモスクワ・ヘルシンキ・グループの法律プログラム責任者のキセリョフ氏は、自身のテレグラム・チャンネルで、欧州人権裁判所が、ロシアに対して、2020 年に抗議デモの参加者であるベラルーシ国籍のドミトリ・ポドロブニコフ氏の身柄の引き渡しを 1 月 31 日まで禁止したと発表した。

・25 歳のポドロブニコフ氏(ゴメリ州在住)は、2020 年 8 月 9 日のベラルーシ大統領選の投票日に拘束された。釈放後、ロシアに出国したが、2021 年 5 月に拘束されていた。

(1/1 BPN)

●公共インフラでの事故

(1)貨物列車のタンク車から可燃物が漏洩

・12/26、ブレスト州ルニnetz 駅で、プロパン・ブタン留分が漏洩。被害者なし。原因は不十分な閉栓によるとみられる。

・同日、ゴメリ州エリスク地区スロヴェチノ駅で、ガソリンが漏洩。

(2)ミンスク第 4 熱電併給発電所で故障発生(12/31)

・ミンスク市フルンゼ区の一一般家庭で一時的に停電が発生した他、トロリーバス等に遅延発生。

(12/31 ミンスク市、ミンスク市交通局、Zerkalo)

●保健省、12 歳から 17 歳の未成年の COVID-19 のワクチン接種を許可

・ワクチン接種には両親または法的代理人のインフォームド・コンセントが必要。

・未成年者への接種には中国製ワクチン Vero Cell が使用される。

(12/27 保健省、Zerkalo)

●ベラルーシ初のオミクロン株感染事例の確認

・12/29、保健省はミンスク市民 4 人に新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への感染が確認された旨発表。

・感染者は 20 歳～46 歳で、経過は順調。全員が COVID-19 ワクチン未接種。

・感染者のうち男性 1 名は、感染したと思われる時期にエジプトに滞在。

・感染者のうち女性 1 名は、2020 年 11 月に COVID-19 に感染したことのある回復者。今次感染事例は、COVID-19 は複数回の感染があり得ることを裏付けてもいる。

(12/29 保健省)

●12 月 31 日現在の COVID-19 ワクチン接種状況

・1 回目接種済みの人数は 484 万 2,000 人以上で、その内 371 万人 9,000 人以上が 2 回目も接種済み。

・各州及びミンスク市での 2 回目接種済みの人数

ブレスト州	476,200 人以上
ヴィテプスク州	403,500 人以上
ゴメリ州	628,200 人以上
グロドノ州	450,000 人以上
ミンスク州	477,900 人以上
モギリョフ州	450,400 人以上
ミンスク市	740,600 人以上

(12/31 保健省)

(了)